

令和元年度第1回社会復帰促進等事業に関する検討会 主なご意見  
(令和元年6月26日開催)

＜目標設定・評価の在り方について＞

- 事業執行率が低い事業の要因分析をしっかりと行ってほしい。また、執行率ありきの評価にならないよう、PDCAサイクルをきちんと運用していただきたい。
- 事業執行額も1つのアウトプット指標であることから、予算としての執行額を事業ごとに比較できるようにしていただきたい。
- アウトカム指標をパーセンテージで設定しているものについて、ベースとなるデータが示されないと、目標を達成したと言っても理解が得られない部分があるのではないかと。
- アンケート結果をアウトカム指標にしているものがあるが、それが政策効果といえるのかも改めて検討いただきたい。
- 目標値に対して大きく上回る実績をあげている事業については、目標値も上げていく取組を行ってほしい。
- 従前のアウトカム指標そのものが適正かも含めて分析すべきではないか。
- 事業によっては、D評価であっても廃止することが適正でない場合も出てくるということも念頭に置いていただきたい。
- これまでCとなった場合には、見直し又は廃止であった。本改定でCとDにわけたことで、制度改定前は単年度の評価で事業見直しの判断ができたものが、2年度を経ないと見直すことができないということがないように運用を考えていただきたい。
- 労災保険料の納付額は企業にとって大きな金額であり、きちんとした対応が必要と認識。
- 年度の中で執行率の低い事業、ニーズがあるのに利用率の低いものは、年度の後半で各地のセミナーを利用して事業横断的にPRしていくことも必要なのではないかと。
- 厚労省のホームページの見やすさについて改善いただきたい。

＜個別事業について＞

○ 労災特別介護援護経費 (No. 1-15)

- ・世間の流れは介護を施設で行うのではなく、在宅で介護を行うのが一般的になってきているという前提がある。労災という枠組みの中で運営する施設・サービスについても同様の方向性を目指すべきと思うので、どこかのタイミングでこの支出について見直す必要があるのではないかと。低入居率が続くのであれば、要員だけでなく、そもそも病床自体を減らすことで目標達成する方法も検討すべきではないかと。

○ 安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進 (No. 1-20)

- ・事例発表会の開催について、インターネット配信や事例集を作成して配布する手法の方が効果が出る可能性もあるのではないかと。事例発表会の開催という手法自体の妥当性も検討いただきたい。

### ○ 職場における受動喫煙対策事業 (No. 1-24)

- ・法改正をまだ知らない企業も多いと思われる。昨今の健康経営という企業の視点もあり、非常に大事なニーズと考えられる。周知すれば利用率も高まると思うのでしっかり周知をしていただきたい。

### ○ 外国人技能実習機構に対する交付金 (No. 1-42)

- ・アウトプット指標で、「技能実習生に係る労働者死傷病報告等に基づく実地検査件数」をたてているが、報告に基づく件数だとばらつきが生じ得るため、報告のうちどれだけの割合実施したかという実施割合を指標に立てて、その目標が 100%であれば、100%に近付けるようにすべきではないか。

### ○ 産業医学振興経費 (No. 1-46)

- ・令和2年度要求において、新たに学内に産業医科大学IR室を設置することだが、部屋を設けることにより予算を増額要求することは違和感。一般的に業務が効率化するのであれば予算は減るのではないか。
- ・民間企業は産業医の確保に非常に苦労しており、産業医科大学からの産業医を期待しているところ、卒業生のうち産業医になった人数は1学年200名中10名~15名と聞く。産業医として働く人数を増やすという観点から、もう少し実効性のある目標設定をしていただきたい。

### ○ 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し (No. 1-49)

- ・時間外労働上限設定コースについては、働き方改革関連法（時間外規制）の中小企業への適用が来年であることもあり、いまだ対応が遅れている企業がある。今後ニーズが高まると考えられるので、しっかり周知をして利用促進を図っていただきたい。
- ・団体推進コースについては、傘下の団体から多数の問い合わせが寄せられているので、更に周知を図って参りたい。
- ・過去5年の評価を見ると、B評価が連続している。重点施策なのだから、目標レベルを落とさずにA評価を達成していただきたい。